

# 第1章

持続可能な社会をめざした  
都市と市民の役割

## 関連データ

- 事業費総額：371千円（平成16年度実績）  
422千円（平成15年度実績）
- 事業期間：平成2年度から継続
- 開始年度：平成2年度
- 実施主体：漁川ラブリバー振興会、茂漁川親しむ会  
（流域町内会や緑の推進委員で構成）

## 概要

両会は各々の流域町内会、緑の推進委員、老人クラブ等市民組織で発足した会で、河川愛護に係る諸活動を自主的に実践し、河川敷地の良好な維持と潤いのある水辺空間の形成を図ることを目的とし活動

している。

具体的な活動として、漁川の自然と快適な環境を保全するための「河川清掃活動」は毎年「川の日」に合わせて実施している。次に、「花苗植栽活動」は老人クラブが中心となり、漁川河川敷地花壇で実施しており、漁川に春の息吹と彩りを添えている。さらに、「稚魚放流活動」は川に豊かな自然を取り戻し子供に川に親しむ環境をつくる目的で市内小中学校の児童・生徒により毎年ヤマベの稚魚を数千匹放流している。活動を通じて地域における人の和を図ると共に、地域社会相互の生活環境の向上と文化的な住み良い郷土の建設を図ることを目的としている。



漁川ラブリバー振興会の平成16年河川清掃  
2004年7月3日。当日は会員のほかに、老人クラブや恵庭郵便局など多くの方が参加した



河川清掃  
茂漁川親しむ会



稚魚放流  
漁川ラブリバー振興会



花苗植栽  
漁川ラブリバー振興会

## 関連データ

事業期間：平成10年度から平成16年度まで  
実施主体：釜石市教育委員会事務局社会教育課  
(現 生涯学習スポーツ課)

## 概要

現代的課題の一つである環境問題について、地域にある市民団体と連携をとりながら一般市民対象の学習講座を開設し、課題解決のための方策を模索する。また、環境に関する市民活動の活性化を促す。

具体的には、「ゴミウォッチング」の開催。釜石市内を流れる3つの河川ごとに地域住民が分かれて

清掃活動を行い、身近な環境のために自分たちができることを確認してもらう。

こどもエコクラブ「アースレンジャー釜石」の開催。小学生を対象に、自然の中で様々な体験や観察を通して自然を敬う心を育み、環境に配慮した行動をとることができる資質を養う。

また、身近にある環境問題に目を向け、一人ひとりが実践することのできる環境保全に配慮した行動やその実践方法を模索することを目的としての「環境セミナー」を開催している（～平成15年度）。



「ゴミウォッチング」は、アースデイ釜石事業の一環として行われるもので、毎年市内の河川敷周辺の清掃をする



釜石市内を流れる3つの河川地区に分かれて、清掃活動が行われる



こどもエコクラブ「アースレンジャー釜石」の活動風景



環境セミナー

福井市  
(福井県)福井市環境マネジメントシステム  
認証協会の設立問い合わせ先：  
環境政策課  
<http://www.city.fukui.lg.jp/>

## 関連データ

事業費総額：

事業期間：平成15年度から継続

開始年度：平成15年11月11日（福井市環境  
マネジメントシステム認証協会設立）

実施主体：福井市環境マネジメントシステム認証協会

## 概要

福井市は中小企業の環境活動の推進を支援するため、福井大学、NPO、ISO認証企業に呼びかけ福井市環境マネジメントシステム認証協会を設立した。同協会は中小企業向け環境マネジメント認証規格

「エコアクション21ふくい」を制定した。

同協会は市民・事業者・行政等の連携・協働によって運営されるが（事務局はNPOふくい環境向上支援センター）、財政的には協会の事業収入によるのみ運営されるもので、今後の新しい市民と行政との協働の一つのあり方を示すものでもある。同協会は、設立後、モデル事業所を募集し、応募した4事業所とその後申請のあった1事業所の計5事業所に対して指導等を行った。その結果、3事業所が平成16年4月の同協会判定委員会において合格判定を得て同年5月12日に認証登録証が授与された。その後、平成17年3月29日には3事業所が認証登録されている。



「エコアクション21ふくい」認証登録証授与式



「エコアクション21ふくい」登録証

飯田市  
(長野県)

「南信州いいむす21(「いいむす」いい(E)あ(M)す(S): EMS: Environmental Management System)

問い合わせ先:  
環境保全課ISO推進係  
<http://www.city.iida.nagano.jp>

関連データ

- 事業費総額：費用ゼロ円
- 事業期間：平成13年度から継続
- 開始年度：平成13年度(平成13年10月)
- 実施主体：地域ぐるみ環境ISO研究会  
(平成9年11月発足)

概要

飯田市が全国初のエコタウン地域に指定され、そのソフト事業から市役所も含め6事業所で研究会は発足した。環境マネジメントシステム(EMS)の国際規格ISO14001認証取得を進め、地域の新しい環境

文化の創造をめざす民間主導のボランティア組織。環境改善活動を事業所内の点としてとどめず、支援により地域という面に普及拡大するため、費用ゼロの地域独自のEMS「南信州いいむす21」を構築し運用している。中小事業所の身の丈にあった取り組みを支援・審査し、登録証発行を広域連合に委ねている。あくまでも自発的・主体的な取り組みを原則とし、商店街など現在160を超える事業所が取り組み、49事業所が登録証の交付を受けている。市役所の全国自治体初のISO14001自己適合宣言移行を契機に、「南信州いいむす21」の自己宣言レベル構築を進め、審査登録から自己宣言への民間企業の結集を図る。



地域ぐるみ環境ISO研究会  
事業所代表者全体会



地域ぐるみ環境ISO研究会  
実務者全体報告会



飯田生活と環境まつり出展

## 関連データ

事業費総額：24,515千円（16年度予算）  
事業期間：平成14年度から継続  
開始年度：平成14年12月  
実施主体：川口市

## 概要

朝日環境センター内のごみ焼却施設に併設されたリサイクルプラザでは、その施設の基本方針としてリサイクルについて市民と行政とが情報を交換し、相互に啓発するための協力関係を構築する場と

する。市民がリサイクルについて学び、交流し活動するための拠点とする。修理の場を設置することにより、再生品の有効活用が図れるようにする。

ごみリサイクルおよび新エネルギー等の地球環境に関する体験型の場とする、を基本方針として掲げ無償リサイクル品の橋渡しおよび再生家具類販売、おもちゃの病院、包丁とぎ、リサイクル石鹸作り、施設見学、粗大ごみの家具類の修理・再生作業等を定期事業として実施している。なお、施設オープン以来、「リサイクルショップ」等の各コーナーの管理運営は「プラザサポーター」と称するボランティアスタッフとのパートナーシップにより行われている。



研修室（4階）



リサイクルプラザ内で開催されるリサイクル工作教室



実習室（4階）  
朝日環境センター内のごみ焼却施設に併設されたリサイクルプラザの4階は啓発施設（リサイクル体験エリア）にはリサイクル工房やリサイクルショップなどがある



マイバッグ教室

## 関連データ

事業費総額：ゼロ円  
事業期間：平成12年度から継続  
開始年度：平成12年度  
実施主体：川口市民環境会議  
(川口市・川口市教育委員会は後援)

## 概要

1日版環境家計簿(チェックシート)を独自に作成して、市内の小・中・高校・市職員に配布している。このチェックシートは、例えば、お風呂はさめないうちにみんな続けて入った。ビン・かん・ペッ

トボトル等は資源回収に出せるようにした。自家用車を使用しないで公共交通機関を利用した等を簡単にチェックできるようになっている。

また、市民には市の施設を通して配布しており、家族全員で1日環境にやさしい生活を実施し、一人1日のどれくらいの二酸化炭素が減らせたかを計算し公表している。

平成16年度実績では参加者は29,118人、二酸化炭素削減量は2.6tに達する。

平成12年度(2000年)の本市のミレニアム事業の一環としてスタートし、毎年、市民を巻き込んで実施している。



チェックシートの集計作業



チェックシートの集計作業

## 関連データ

事業費総額：677千円

事業期間：平成15年度から継続

開始年度：平成15年度

実施主体：環境総務課、ただし、学校の選定等において学校教育部指導課の協力を得ている

## 概要

「Kids'ISO 14000プログラム」は、特定非営利活動法人国際芸術技術協力機構が実施している「子どもに対する環境教育支援プログラム」である。国際環境規格ISO14001のPDCAサイクルをモデルに、「子どもひとり一人が家族とともに家庭を中心とし

た日常生活における環境マネジメントシステムの運用を自主的に実施することで、子どもをとおして地域社会に環境に配慮したライフスタイルへの転換を促す」教育プログラムである。

川口市で取り組むプログラムは入門編及び初級編で、平成16年度は川口市立並木小学校と川口市立新郷東小学校の5年生全員を対象に実施した。191名がプログラムに取り組み、90名が初級の国際認定証を授与された。また、特別賞として1名が埼玉県知事賞を受賞した。

平成15年度は川口市立原町小学校の児童99名が取り組み、56名が初級の国際認定証を授与されている。



初級認定された児童（2005年1月29日 国連大学）



## 関連データ

- 事業費総額：1,822千円
- 事業期間：平成6年度から毎年
- 開始年度：平成6年度
- 実施主体：水戸市が主催で、協賛する事業者、環境保全団体と行う

## 概要

持続可能な環境を次の世代に引き継ぎ、保全させることの大切さを認識し、理解させるために、事業者、環境保全団体および行政が地球環境保全の視点から実施・実践している各々の環境保全活動につい

て、パネルによる展示をしている。

このほか、来場者との環境に対する「触れ合い」を経験する。これによって、環境保全に対する市民の意識の高揚を図っている。

施策の効果として、具体的に、子供たちが身近な環境の大切さに関心を持つ「きっかけ」となっている。

また、入場者が毎年1,500~2,000人へのぼっており、このイベントを楽しみにしている市民がいる。水戸市環境展は毎年8月の最終週の木曜日から4日間実施している。



会場入口正面のにぎわうブース



どんぐりの実際にトトロを描く「かわいいねどんぐりトトロ」の体験型イベント



昨年のポスター。イベントが盛り沢山



ステンシルでマイバッグづくり。「買い物ときは、このバッグを持っていってね」

|              |                 |  |
|--------------|-----------------|--|
| 三島市<br>(静岡県) | <h2>市民環境大学</h2> | 問い合わせ先：<br>環境市民部環境企画課<br><a href="http://www.city.mishima.shizuoka.jp">http://www.city.mishima.shizuoka.jp</a> |
|--------------|-----------------|--|

**関連データ**

- 事業費総額：1,191千円（17年度予算）
- 事業期間：平成13年度から継続
- 開始年度：平成13年度
- 実施主体：三島市・日本大学国際関係学部

**概要**

環境保全への意識および活動意欲の増進と日常生活等における実践の促進、さらには環境ボランティアへの参加や普及の役割を担う人材を育成するため、市民または近隣に住む高校生以上（16歳以上）

の住民を対象に、環境問題等の講義を中心とする環境大学を開校している。

修学年限は1年（平成13、14年度入学生は2年）で、年間8回程度の講義を開き、おおむね7割以上出席した人に修了証書を授与している。また、8割以上出席し、かつ、環境ボランティアとして環境活動の普及、推進に意欲ある修了生をエコリーダーとして任命している。

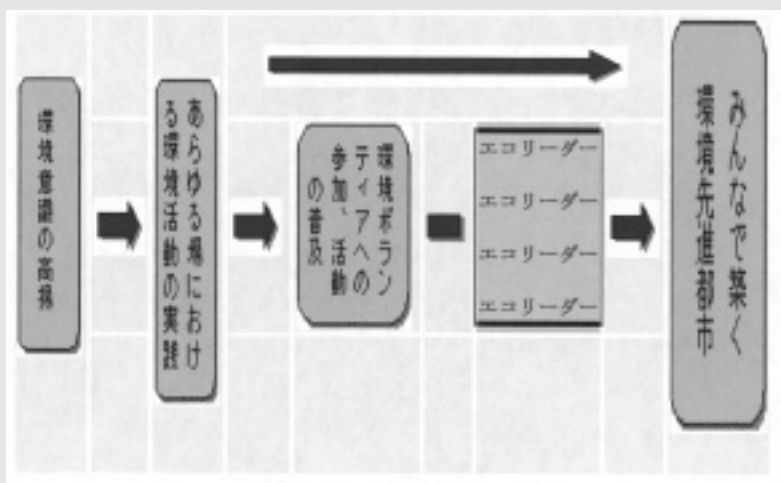
なお、年間8回の講義（講師は原則すべて異なる）のうち2回は固定枠として、市内にある日本大学国際関係学部および国立遺伝学研究所に講師を依頼している。



環境大学開講式



受講生が熱心に聴き入る講義風景



環境大学の教育理念は、「みんなで作る環境先進都市・三島」の実現に向け、市民の環境意識を高め、環境活動への意欲と環境ボランティア精神を培う、である

豊橋市 (愛知県) **530運動環境協議会の設立** 問い合わせ先：  
環境部環境政策課  
<http://www.city.toyohashi.aichi.jp>

**関連データ**

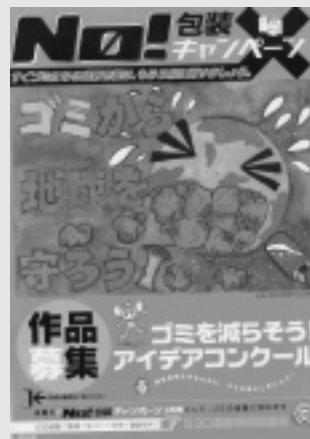
- 事業費総額：12,007千円（平成17年度予算）
- 事業期間：平成14年度から継続
- 開始年度：平成14年度
- 実施主体：530運動環境協議会  
（事務局：豊橋市環境部環境政策課）

**概要**

平成14年4月に530運動推進連絡会をはじめとする4つの既設の環境保全団体を統合し、530運動環境協議会を新たに設立した。530運動発祥の地として、恵み豊かな環境を次世代に引き継ぐため、「ごみを出さない、作らない530のまち」、「ごみを拾う530の

まち」、「資源・エネルギーを大切にする530のまち」、「環境学習を行う530のまち」という4つの運動目標を掲げている。具体的な活動としては、市内一斉のクリーンアップ大作戦の実施及び環境市民530大集会などのイベントの開催をしてきた。環境教育の啓発として14年度に小学生向け、15年度に幼児向けの環境教育ビデオを作製し、16年度からは講師を幼稚園、保育園に派遣しビデオを使用した訪問指導、ごみ減量の啓発としてNo! 包装キャンペーンを行ってきた。なお、本協議会は、各種団体、企業、個人等で構成されている。

事務局を本市（専従職員ではない）に置き、本市からの補助金および会費収入が主な歳入である。



「No! 包装キャンペーン」。ごみ減量啓発として平成16年から行っている。



「環境市民530大集会」では、環境を考える各種イベントも行っている。



「クリーンアップ大作戦」は、市内一斉に行い、期間中に延べ20万人が参加した。



訪問指導

## 関連データ

事業費総額：ゼロ円  
事業期間：平成14年度から平成14年度まで  
開始年度：平成14年度  
実施主体：池田町屋の自然を育む会

## 概要

平成14年度に多治見市池田地域の住民が、「池田町屋の自然を育む会」を結成し、地域の休耕田を活用し、「子どもたちのために」という思いで、「田んぼビオトープ」づくりの取り組みを行った。創出作

業において、地域住民が子どもたちといっしょに山に入り、木を切り、皮をはぎ、橋や看板を作成した。設計図は、さかなを専門とする環境市民団体がつくり、場内の土木作業は建設業界、手こぎポンプは、上下水道業界、植栽のための整備は造園業界がそれぞれ、ボランティアで担当した。平成15年6月1日にメダカ放流式を開催し、その後の維持管理は、池田町屋の自然を育む会の自主活動で行われている。平成16年度には岐阜県農山村整備事務所が行う「田んぼの学校」のフィールドとして積極的に提供している。なお、市は予算負担ではなく建設業界、造園業界などと自然を育む会との仲介のみを行った。



建設業界のボランティアグループ「建友会」による造成。  
(この後、手作業によりビオトープづくりが、地域住民、造園業者、上下水道業者によって始められた。設計図は、環境市民団体が素案を作った)



竣工式  
植栽やめだか放流を実施した



観察会



ビオトープ内で生育する「めだかの群れ」

## 関連データ

- 事業費総額：11,392千円
- 事業期間：平成14年度から継続
- 開始年度：平成14年度（とよなか市民環境会議からは平成8年度）
- 実施主体：NPO法人と市

## 概要

市民、事業者、NPOおよび行政等を構成員とする「とよなか市民環境会議（平成8年5月設置）」で、市民行動計画「豊中アジェンダ21」の推進に取り組んでいる。

市民環境会議の実務的な活動を担っていたワーキンググループ（平成14年6月設立）が、その活動をより一層進めていくために、「NPO法人とよなか市民環境会議アジェンダ21」として法人化し（平成15年12月取得）「豊中アジェンダ21」の普及・促進活動を担っている。市はこの活動を支援している。また、現在、市民・事業者等の環境活動の拠点施設として開設した環境情報サロンの運営等を同団体に委託するとともに、環境啓発イベント等の市民向け環境啓発関連事業を同団体と協働により、市民に親しみやすい形で実施している。



市民向けの環境啓発フォーラムを開催



とよなか市民環境展2004



自然部会活動（雑木林に侵入した竹の伐採）



花と緑のネットワーク/プロジェクト  
生ごみ堆肥を使った環境教育

## 関連データ

事業費総額：522千円  
事業期間：平成16年度から継続  
開始年度：平成16年度  
実施主体：池田市

## 概要

市内の道路等に掲出されている、「はり紙」「はり札」「立て看板」「のぼり旗」「簡易広告板」などの不法簡易広告物は、まちの美観を損なうほか、歩行者や車両の安全な通行の妨げとなっている。

大阪府から、本市は平成15年4月1日付けで大阪府屋外広告物条例の規定による不法簡易広告物の除却（撤去）に関する事務権限の一部の委譲を受けた。

これにともない、市内の「はり紙」「立て看板」「簡易広告板」などの不法簡易広告物の撤去活動を希望する市民団体を認定する「不法簡易広告物除却活動員制度」を設けた。同活動員制度の認定を受けた団体は、ボランティア活動として不法簡易広告物を撤去することができる。

制度の創設で、地域住民の美化意識の向上と不法簡易広告物の減少が期待できる。



不法簡易広告物の撤去活動



不法簡易広告物の撤去活動

|                      |                                   |  |
|----------------------|-----------------------------------|--|
| <p>池田市<br/>(大阪府)</p> | <p>ひとと環境にやさしい<br/>交通まちづくり市民講座</p> | <p>問い合わせ先：<br/>市民生活部環境にやさしい課<br/><a href="http://www.city.ikeda.osaka.jp">http://www.city.ikeda.osaka.jp</a></p> |
|----------------------|-----------------------------------|--|

関連データ

事業費総額：1,150千円  
 事業期間：平成16年度  
 開始年度：平成16年度（市民環境大学は平成13年度から単年度ごと）  
 実施主体：池田市

概要

市民、市民団体、事業者（団体）に広く参加を求めて、講演と意見交換会を行うことにより「交通バリアフリー基本構想」および「運輸・交通部門の省エネルギー」についての学習をする。このような学

習によって、ひとと環境にやさしい取り組みおよび行動の普及啓発を図る。

また、池田市環境基本計画の推進のために、環境にやさしい行動とその啓発活動を行うと同時に、啓発活動を行うことで、市民環境サポーターの養成を目指している。

市民環境サポーターは「ひとと環境にやさしい交通まちづくり」を推進するメンバーとして活動している。



市民講座の様子



市民講座の様子



市民環境サポーターによる研究報告

豊岡市  
(兵庫県)

## コウノトリ市民研究所(NPO)の設立

問い合わせ先：  
企画部コウノトリ共生課  
<http://www.city.toyooka.lg.jp>

### 関連データ

事業費総額：  
事業期間：平成10年度から継続中  
開始年度：平成10年  
実施主体：豊岡市・コウノトリ市民研究所

### 概要

平成10年5月に自然愛好家の市民有志によってコウノトリ市民研究所が設立された。

以来、同研究所はコウノトリ野生復帰を市民の側から考え、行動することを活動の基本としている。平成12年からは、開館した市立コウノトリ文化館に

活動拠点を置き、市との連携を一層深め合っている。

また、豊岡盆地の生きもの地図の作成やタンポポ、トンボ、アカガエル等の各種生きもの調査を継続して行っている。

さらに、ピオトープ水田の設置や市街地水路の生きもの調査、田んぼの学校の開設等、市と連携して事業を行っている。

なお、子どもたちへの環境教育やピオトープ作りは、行政だけの事業では行き届かない点もあるが、市民グループ(NPO)の主催となることで、より幅広く楽しい事業となっている。また、生物調査等のデータ集積にも効果が出ている。



コウノトリ文化館のホームページ。文化館がどんな施設で活動をしているか、またコウノトリ関連の情報を発信している



田んぼ学校の様子



コウノトリ文化館の全体写真



|                             |                               |  |
|-----------------------------|-------------------------------|--|
| <p><b>豊岡市</b><br/>(兵庫県)</p> | <h2>コウノトリ野生復帰に係る研究機関との協議</h2> | <p>問い合わせ先：<br/>企画部コウノトリ共生推進課<br/><a href="http://www.city.toyooka.hyogo.jp">http://www.city.toyooka.hyogo.jp</a></p> |
|-----------------------------|-------------------------------|--|

**関連データ**

- 事業費総額：
- 事業期間：平成11年度から継続
- 開始年度：平成11年度
- 実施主体：豊岡市

**概要**

平成11年、コウノトリの保護・増殖活動と野生復帰を推進するため、兵庫県立コウノトリの郷公園が開園したが、同公園内に県立大学の自然・環境科学研究所が併設された。  
以来、本市が人と自然が共生するまちづくりを進

めるうえで、野生復帰計画の策定等は、当該研究機関による科学的、学術的研究を基とすることが可能となった。

野生復帰の進展に伴い、協働による総合的な取り組みが、ますます重要となっている。

また、平成16年度から、新たに大学生を対象とした学術研究奨励補助を開始したが、研究機関の指導を受けながら、学術的な基礎資料の蓄積が図られつつある。

なお、生物学的、社会学的な見地から科学的にアプローチする機関、学生との協働は、常に正しい方向性の提示を受けるとともに、施策が層の厚いものとなっている。



豊岡盆地



水田の生物を調査する学生



学生に説明



研究発表会

## 関連データ

- 事業費総額：2,500千円
- 事業期間：平成14年度から継続
- 開始年度：平成14年度
- 実施主体：環境パートナーシップくまもと市民会議  
(通称「エコパートナーくまもと」)

## 概要

熊本市では、市の環境基本条例に基づき策定した「第2次熊本市環境総合計画」の推進母体として、市民・事業者および行政を構成メンバーとする「エコパートナーくまもと」を平成14年度に設立し、環境

総合計画の目標を達成し環境保全都市の実現を目指して、市民・民間団体・事業者・市が協働で様々な活動を展開している。

エコパートナーくまもとの活動としては、平成15年度に市の環境啓発に係る最大のイベントである環境フェアを市と協働で開催し成功させるとともに、組織内のワーキンググループ活動として、自転車や公共交通機関など環境負荷の少ない交通機関の利用促進、環境教育教材の開発、本市の恵まれた環境資源である地下水や緑地の保全活動、農産物の地産地消およびグリーンコンシューマーの育成などに取り組んでいる。



エコパートナーくまもとが開催するエコ・フリー・マーケットは4回目になる(平成16年12月5日開催)。会場風景



エコ・フリー・マーケットの小学校標準服リユースマーケット



エコパートナーくまもとの「グリーンコンシューマーワーキンググループ」は、自分と地球の健康のためになる日常生活を目指すグリーンコンシューマー活動を進めている

|                      |  |   |
|----------------------|--|---|
| <p>宮崎市<br/>(宮崎県)</p> | <h2 style="text-align: center;">宮崎青空観測隊</h2> | <p>問い合わせ先：<br/>環境部環境保全課<br/><a href="http://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/">http://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/</a></p> |
|----------------------|--|---|

**関連データ**

事業費総額：60千円（講師謝礼、16年度予算）  
事業期間：平成15年度から継続  
開始年度：平成15年度  
実施主体：市民（宮崎青空観測隊員）および市

**概要**

市民活動の一環として一般公募した宮崎青空観測隊（平成16年度：14名）が、毎月1回集まり、環境に関する学習会や星空観察、検知管などを利用した屋外調査活動を行う。

また、平成14年度末に完成した生目小学校自動車排出ガス測定局で常時観測しているデータ（酸性雨・紫外線照射量・二酸化炭素、および大気汚染物質の常時監視として測定している二酸化硫黄や一酸化炭素などの測定結果）のとりまとめを行っている。そのうえで、市内の他の測定局データや市外の測定局データと比較をしながら、宮崎市の大気状況について調査を実施している。

さらに、活動の締めくくりとして、最後に活動内容や調査結果の発表会を開催している。



検知管による屋外調査  
窒素酸化物などを測定



検知管による屋外調査  
大気汚染を観測



データ集計（学習会）  
メンバーは小学生から70歳代までの幅広い年代層で構成され、世代を超えた交流が実現している



発表会では活動内容や調査結果の発表を行っている

鹿児島市  
(鹿児島県)

## 環境フェスタかごしまの開催

問い合わせ先：  
環境部環境総務課環境企画係  
<http://www.city.kagoshima.lg.jp>

## 関連データ

事業費総額：  
事業期間：平成14年度から継続  
開始年度：平成14年度  
実施主体：環境フェスタかごしま実行委員会

## 概要

市民の方々の環境問題に対する関心や意識を高めるとともに、日常生活や事業活動における主体的な環境保全活動を促進するために、行政と市民・事業者・市民団体等が協力・連携した環境イベントを開催している。

平成16年度のフェスタは、8月22日に開催したが、そのなかで実施した主なイベントは、次のとおりである。

- ・講演会 講師：北野 大氏、テーマ：マー兄ちゃんのやさしい環境講座
- ・自然散策ワークショップ、ごみ分別・リサイクルゲーム、廃食用油を使った石けんづくり、牛乳パックを使ったはぎづくり、環境かみしばい、自動車の排気ガス比べ、など

なお、環境フェスタを開催することによって、市民の方々の環境保全に対する意識の高揚を図ることができている。

八王子市  
(東京都)

## パークアンドバスライド事業の試行実施

問い合わせ先：  
まちづくり計画部交通政策室  
<http://www.city.hachioji.tokyo.jp>

## 関連データ

事業費総額：26,399千円（16年度予算）  
事業期間：平成16年度から最長2年  
開始年度：平成16年度  
実施主体：八王子市

## 概要

八王子市の西部地域における交通の要衝地である榎原町の市有地を活用して、マイカー等とバスの乗り継ぎ中継施設を整備し、パーク&バスライド、キッス&バスライドおよびサイクル&バスライドを促

進する。これにより、西部地域と市街地を結ぶ幹線道路の朝夕の交通渋滞を緩和するとともに、路線バスの運行の定時性を確保し、バス利用者の利便性向上を図る。

実施の目的は、下記の3項目があげられる。

北西部地域における慢性的な交通渋滞を緩和する。

環境にやさしいバス交通の利用を増進する。

あらたな交通施策への展開を広く市民へアピールする。

なお、試行実施期間は平成16年11月より最長2年である。